

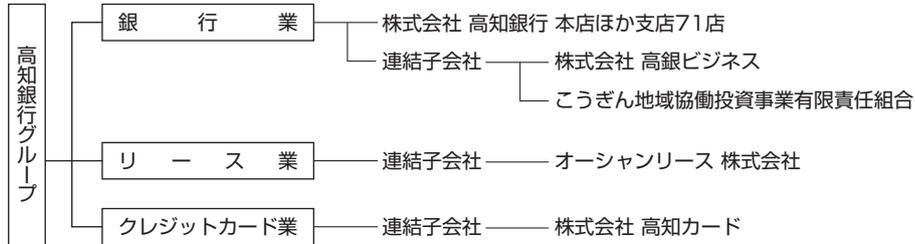
高知銀行グループの概況

●事業系統図 (平成30年3月31日現在)

当行グループは、当行、当行の連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

なお、従来持分法非適用非連結子会社であった「こうぎん地域協働投資事業有限責任組合」は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



●連結子会社の概要 (平成30年3月31日現在)

会社名	事業の内容	設立年月日	資本金	当行 出資比率	他子会社 出資比率	住所
株式会社 高銀ビジネス	現金精査整理業務、清掃管理業務	昭和54年 8月22日	1,000万円	100%	—	高知市本町3丁目3番4号
こうぎん地域協働投資事業有限責任組合	投資業務	平成28年 4月 1日	6億円	—	—	高知市はりまや町1丁目5番28号
オーシャンリース株式会社	リース業務	昭和49年10月 1日	2,000万円	45%	—	高知市知寄町一丁目4番30号 YKSちよりビル3F
株式会社 高知カード	クレジットカード業務	昭和62年 8月18日	2,000万円	5%	37.5%	高知市知寄町一丁目4番30号 YKSちよりビル2F

営業の概況

●経営方針

当行は、「熱意」「調和」「誠実」の経営理念のもと、3年間（2018年度～2020年度）を計画期間とする中期経営計画「こうぎん新創造 第1期：変革」において、10年後に目指す姿を以下のとおりとしております。

「地域の価値向上に貢献する金融インフラ」

- 地域密着型金融を深化させ、付加価値の高い金融サービスを提供することで、お客さまの価値向上をサポートする
- 地域全体の価値向上を提案し、その活動を支援する金融インフラとなる

「ベスト・リージョナル・コラボレーション・バンク」として、地域の発展のために地域とともに最も汗を流し、地域になくてはならない金融インフラとなり、お客さまから将来にわたってベストパートナーとして認知していただける銀行を目指してまいります。

●中期経営計画における基本方針と基本戦略

10年後の目指す姿を実現するための中期経営計画における基本方針を「地域密着型金融の深化」、「高付加価値サービスの提供」、「生産性の向上」としています。これら3つの基本方針に基づき、以下の6つの基本戦略を掲げて、「こうぎん新創造 第I期：変革」の実現に向けて取り組んでまいります。

(営業戦略)

①BPR効果の最大化と営業基盤の強化

BPR (Business Process Reengineering) の推進による抜本的な業務改革などにより事務の簡素化を進め、お客さまと“face to face”で向き合う活動の量と質を向上させ、営業力の強化につなげてまいります。

②事業性評価に基づく融資の増強

お客さまの事業に対する理解をこれまで以上に深めることによって、付加価値の高い課題解決につながるソリューションやご融資などによる積極的なサポートを提供してまいります。

③個人取引の強化

お客さまのライフステージに応じた金融商品やサービスを提供するとともに、より一層お客さまの立場に立ったコンサルティング営業に取り組んでまいります。

④顧客接点の拡大と店舗間連携の強化

お客さまと当行の“つながり”を拡大していくため、フィンテックを活用した商品やサービスなどを充実させ、ブロック・エリア制のもと店舗の連携や機能特化などを進め、お客さまの利便性を高めていくとともに、収益機会の向上につなげてまいります。

(経営基盤戦略)

上記の営業戦略の効果を最大限に引き出していくために、下記の経営基盤戦略によって組織力の一層の向上を図ってまいります。

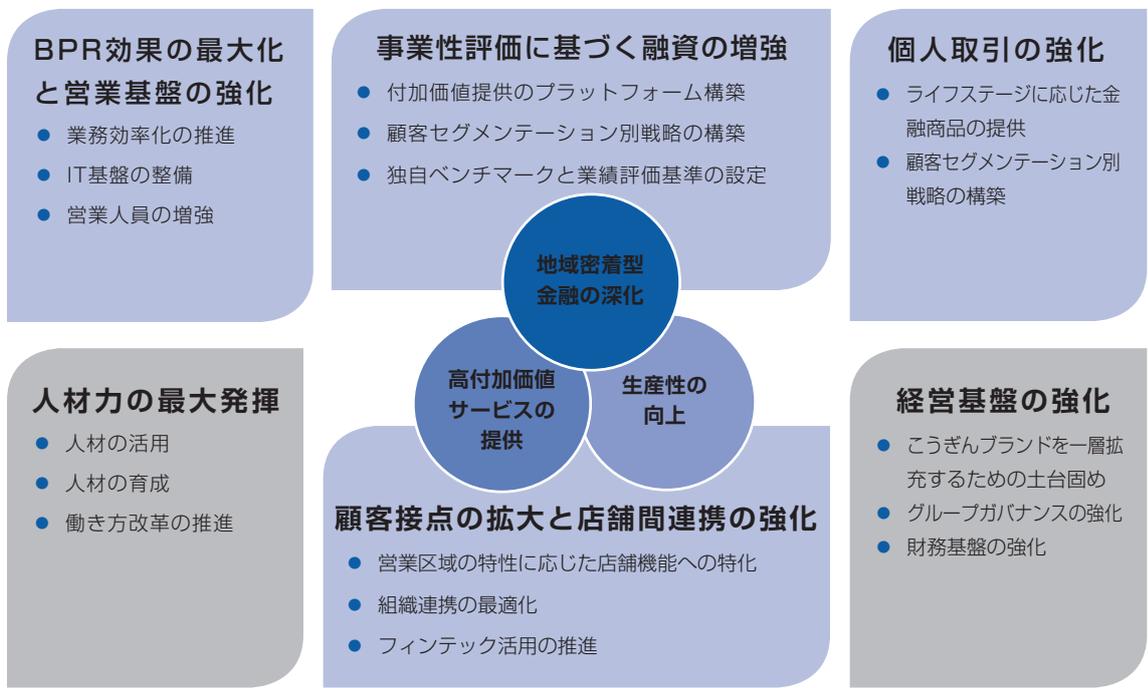
⑤人材力の最大発揮

お客さまの最善の利益を意識したコンサルティングサービスをより高質なものとするために、職員のスキル向上に努めていくとともに、持てる力を最大限に発揮できるよう働き方改革を進め、これまで以上のワークライフバランスの実現に取り組んでまいります。

⑥経営基盤の強化

コンプライアンス経営のもとリスク管理の高度化などに取り組むとともに、グループ企業や外部機関との連携を強化することによって、環境の変化に耐える強い「こうぎん」を築き上げます。

こうぎん新創造 第I期の基本戦略



●経営環境

平成29年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の日本経済は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、個人消費は持ち直しつつあり、設備投資も緩やかな増加基調となるなど、全体では緩やかに回復しました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、個人消費は一部に弱い動きがみられたものの、全体では底堅く推移しており、また、生産活動は徐々に持ち直しているほか、雇用・所得環境も改善しており、全体では緩やかに回復しつつあります。しかし、一方では少子高齢化の進展による人口の減少や地域間格差の拡大など様々な課題を抱えております。

●業績(連結)

当行グループは、株主の皆さまとお取引先の力強いご支援のもと、全役職員が一致協力して地域に密着した営業活動を展開し、業績の向上と経営体質改善強化に努めた結果、次のとおりの業績を収めることができました。

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末比355億円増加(3.89%増加)して、当連結会計年度末残高は9,496億円となりました。一方、貸出金も、前連結会計年度末比64億円増加(0.94%増加)して、当連結会計年度末残高は6,923億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比12億円増加(0.39%増加)して、当連結会計年度末残高は3,144億円となりました。

この結果、連結ベースにおける総資産は、前連結会計年度末比224億円増加(2.05%増加)して、当連結会計年度末残高は1兆1,149億円、負債は前連結会計年度末比205億円増加(2.01%増加)して、当連結会計年度末残高は1兆410億円、純資産は前連結会計年度末比18億円増加(2.63%増加)して、当連結会計年度末残高は738億円となりました。

損益面では、経常収益は、前連結会計年度比6億3百万円減少して235億51百万円となりました。一方、経常費用も、前連結会計年度比4億26百万円減少して205億71百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前連結会計年度比1億76百万円減少して29億80百万円となりました。

特別損益、法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を加減後の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比4億58百万円減少して17億47百万円となりました。

なお、セグメント情報における業績については、銀行業務での経常収益は前連結会計年度比1億49百万円減少して181億26百万円、経常費用は前連結会計年度比30百万円増加して154億11百万円、セグメント利益は前連結会計年度比1億79百万円減少して27億14百万円、セグメント資産は前連結会計年度比213億6百万円増加して1兆1,035億33百万円、セグメント負債は前連結会計年度比196億8百万円増加して1兆340億91百万円となりました。

リース業務での経常収益は前連結会計年度比4億27百万円減少して51億99百万円、経常費用は前連結会計年度比4億37百万円減少して49億41百万円、セグメント利益は前連結会計年度比10百万円増加して2億57百万円、セグメント資産は前連結会計年度比8億75百万円増加して127億円、セグメント負債は前連結会計年度比6億90百万円増加して89億97百万円となりました。

クレジットカード業務での経常収益は前連結会計年度比1百万円減少して3億51百万円、経常費用は前連結会計年度比6百万円増加して3億42百万円、セグメント利益は前連結会計年度比8百万円減少して9百万円、セグメント資産は前連結会計年度比2億37百万円増加して26億35百万円、セグメント負債は前連結会計年度比2億16百万円増加して15億94百万円となりました。

5連結会計年度の主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
連結経常収益	25,500	25,873	25,114	24,155	23,551
連結経常利益	3,912	5,263	3,606	3,156	2,980
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,151	3,922	3,012	2,206	1,747
連結包括利益	2,631	7,182	2,798	1,551	2,400
連結純資産額	61,855	68,523	70,863	71,967	73,867
連結総資産額	1,012,618	1,051,033	1,055,705	1,092,427	1,114,907
連結ベースの1株当たり 純資産額(円)	437.01	500.99	523.01	5,323.28	5,521.73
連結ベースの1株当たり 当期純利益金額(円)	28.93	36.56	27.64	198.32	154.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	14.54	19.28	14.83	95.14	80.02
自己資本比率(%)	5.87	6.27	6.45	6.33	6.36
連結自己資本比率(%) (国内基準)	10.68	10.68	10.64	10.18	10.02
連結自己資本利益率(%)	5.38	6.25	4.49	3.21	2.49
連結株価収益率(倍)	5.42	4.73	4.19	6.60	8.43
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,929	17,828	△ 1,010	26,874	19,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,311	△ 1,290	△ 2,010	△ 7,439	△ 4,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 491	△ 526	△ 467	△ 458	△ 505
現金及び現金同等物の期末残高	30,175	46,187	42,698	61,675	76,272
従業員数(人)	957	924	914	911	890

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成29年10月1日付で普通株式及び第1種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。「連結ベースの1株当たり純資産額」「連結ベースの1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、平成28年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して算出してしております。
 3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

平成29年3月末

自己資本比率	10.18%
自己資本(コア資本)	63,941
コア資本に係る基礎項目	64,230
コア資本に係る調整項目(△)	289
リスク・アセット等	627,873

平成30年3月末

自己資本比率	10.02%
自己資本(コア資本)	64,558
コア資本に係る基礎項目	64,869
コア資本に係る調整項目(△)	311
リスク・アセット等	644,177

連結財務諸表

前連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	67,779	77,263
商品有価証券	405	-
金銭の信託	1,069	1,069
有価証券	313,271	314,493
貸出金	685,883	692,357
外国為替	1,112	1,019
リース債権及びリース投資資産	6,520	6,594
その他資産	9,608	14,962
有形固定資産	16,319	16,366
建物	4,568	4,509
土地	10,649	10,566
建設仮勘定	19	109
その他の有形固定資産	1,082	1,181
無形固定資産	692	559
ソフトウェア	382	415
ソフトウェア仮勘定	49	7
その他の無形固定資産	260	136
繰延税金資産	6	4
支払承諾見返	1,752	1,579
貸倒引当金	△ 11,993	△ 11,360
資産の部合計	1,092,427	1,114,907
(負債の部)		
繰渡性預金	899,326	919,629
譲渡性預金	14,720	30,000
借入金	88,704	77,982
外国為替	0	-
その他負債	9,642	5,175
賞与引当金	384	385
退職給付に係る負債	3,423	3,306
役員退職慰労引当金	4	5
睡眠預金払戻損失引当金	232	204
株式報酬引当金	-	11
繰延税金負債	364	886
再評価に係る繰延税金負債	1,766	1,753
負ののれん	136	119
支払承諾	1,752	1,579
負債の部合計	1,020,459	1,041,040
(純資産の部)		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,706	16,702
利益剰余金	23,217	24,518
自己株式	△ 143	△ 187
株主資本合計	59,324	60,576
その他有価証券評価差額金	6,224	6,717
土地再評価差額金	3,670	3,674
退職給付に係る調整累計額	△ 43	4
その他の包括利益累計額合計	9,851	10,396
新株予約権	49	38
非支配株主持分	2,741	2,855
純資産の部合計	71,967	73,867
負債及び純資産の部合計	1,092,427	1,114,907

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
経常収益	24,155	23,551
資金運用収益	14,773	15,104
貸出金利息	10,999	10,681
有価証券利息配当金	3,716	4,368
コールローン利息及び買入手形利息	0	0
預け金利息	43	42
その他の受入利息	13	12
役員取引等収益	2,172	2,240
その他業務収益	6,125	5,333
その他経常収益	1,083	873
貸倒引当金戻入益	446	252
償却債権取立益	69	99
その他の経常収益	567	521
経常費用	20,998	20,571
資金調達費用	1,023	800
預金利息	966	754
譲渡性預金利息	2	4
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	-	5
借入金利息	55	36
役員取引等費用	1,610	1,743
その他業務費用	5,423	5,432
営業経費用	12,523	12,382
その他経常費用	417	212
その他の経常費用	417	212
経常利益	3,156	2,980
特別利益	-	25
固定資産処分益	-	25
特別損	145	260
固定資産処分損	22	48
減損損失	122	211
税金等調整前当期純利益	3,011	2,745
法人税、住民税及び事業税	515	653
法人税等調整額	189	263
法人税等合計	704	916
当期純利益	2,307	1,828
非支配株主に帰属する当期純利益	100	80
親会社株主に帰属する当期純利益	2,206	1,747

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
当期純利益	2,307	1,828
その他の包括利益	△ 755	571
その他有価証券評価差額金	△ 798	523
退職給付に係る調整額	43	48
包括利益	1,551	2,400
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,429	2,289
非支配株主に係る包括利益	122	110

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	19,544	16,712	21,523	△ 157	57,622
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 455		△ 455
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			2,206		2,206
自 己 株 式 の 取 得				△ 0	△ 0
自 己 株 式 の 処 分		△ 5		15	9
土地再評価差額金の取崩			△ 57		△ 57
連結子会社の増資による持分の増減		-			-
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	△ 5	1,693	14	1,702
当 期 末 残 高	19,544	16,706	23,217	△ 143	59,324

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	7,045	3,613	△ 86	10,571	47	2,621	70,863
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△ 455
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益							2,206
自 己 株 式 の 取 得							△ 0
自 己 株 式 の 処 分							9
土地再評価差額金の取崩							△ 57
連結子会社の増資による持分の増減							-
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)	△ 820	57	43	△ 720	1	120	△ 598
当 期 変 動 額 合 計	△ 820	57	43	△ 720	1	120	1,104
当 期 末 残 高	6,224	3,670	△ 43	9,851	49	2,741	71,967

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	19,544	16,706	23,217	△ 143	59,324
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 443		△ 443
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			1,747		1,747
自 己 株 式 の 取 得				△ 60	△ 60
自 己 株 式 の 処 分		△ 4		15	11
土地再評価差額金の取崩			△ 3		△ 3
連結子会社の増資による持分の増減		△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	△ 4	1,300	△ 44	1,251
当 期 末 残 高	19,544	16,702	24,518	△ 187	60,576

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	6,224	3,670	△ 43	9,851	49	2,741	71,967
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△ 443
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益							1,747
自 己 株 式 の 取 得							△ 60
自 己 株 式 の 処 分							11
土地再評価差額金の取崩							△ 3
連結子会社の増資による持分の増減							△ 0
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)	493	3	48	545	△ 11	113	647
当 期 変 動 額 合 計	493	3	48	545	△ 11	113	1,899
当 期 末 残 高	6,717	3,674	4	10,396	38	2,855	73,867

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

区 分	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,011	2,745
減価償却費	979	971
減損損失	122	211
のれん償却額	△ 17	△ 17
株式報酬費用	10	-
貸倒引当金の増減(△)	△ 745	△ 633
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 4	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12	△ 47
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	0
監査預金払戻損失引当金の増減(△)	17	△ 27
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	-	11
資金運用収益	△ 14,773	△ 15,104
資金調達費用	1,023	800
有価証券関係損益(△)	△ 649	110
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 87	△ 166
為替差損益(△は益)	0	0
固定資産処分損益(△は益)	22	23
商品有価証券の純増(△)減	△ 197	405
貸出金の純増(△)減	△ 5,810	△ 6,473
預金の純増減(△)	△ 1,557	20,556
譲渡性預金の純増減(△)	9,620	15,280
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	26,992	△ 10,721
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 4,996	5,113
外国為替(資産)の純増(△)減	352	93
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 0	△ 0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	137	△ 117
資金運用による収入	15,353	15,455
資金調達による支出	△ 681	△ 1,167
その他の他	△ 1,075	△ 7,251
小 計	27,060	20,051
法人税等の支払額	△ 186	△ 864
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,874	19,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 73,017	△ 99,820
有価証券の売却による収入	25,114	55,133
有価証券の償還による収入	41,357	41,679
有形固定資産の取得による支出	△ 813	△ 982
有形固定資産の売却による収入	△ 0	29
無形固定資産の取得による支出	△ 79	△ 123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,439	△ 4,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 455	△ 443
非支配株主への配当金の支払額	△ 2	△ 2
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 60
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 458	△ 505
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,976	14,597
現金及び現金同等物の期首残高	42,698	61,675
現金及び現金同等物の期末残高	61,675	76,272

平成29年度 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社
株式会社高銀ビジネス、オーシャンリース株式会社、株式会社高知カード、こうざん地域協働投資事業有限責任組合

(連結の範囲の変更)

こうざん地域協働投資事業有限責任組合は、従来持分法非適用非連結子会社でありましたが、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 4社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 39年~50年

その他: 5年~10年

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,377百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社においては、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (9) 株式報酬引当金の計上基準
株式報酬引当金は、当行の取締役(社外取締役を除く)への将来の当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、ポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：発生年度一括損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) リース取引の処理方法
(貸手側)
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (13) 負ののれんの償却方法及び償却期間
20年間の定額法により償却を行っております。
- (14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税額等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。
企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当行は、平成29年6月27日開催の第137期定時株主総会決議に基づき、当連結会計年度より、当行の取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)の報酬と当行の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。なお、新規に新株予約権の付与は行わないこととしております。

1. 取引の概要

本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当行株式を取得し、各取締役に対して当行が定める株式交付規程に従い、業績達成度等一定の基準に応じて当行が付与するポイントの数に相当する当行株式及び当行株式に代わる金銭が、本信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。

2. 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、55,800千円及び45千株であります。

(連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
組合出資金 一百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 303百万円
延滞債権額 27,423百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありませぬ。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 1,423百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 29,150百万円
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 6,871百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 86,395百万円
リース債権及びリース投資資産 565百万円
現金預け金 40百万円
計 87,000百万円
担保資産に対応する債務
預金 405百万円
借入金 73,035百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 5,084百万円
現金預け金 18百万円
その他資産 6百万円
また、その他資産には、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
敷金保証金 200百万円
中央清算機関差入証拠金 4,888百万円
その他の保証金 1,024百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 181,830百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 180,309百万円
(又は任意の時期に無条件で取消し可能なもの)
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,264百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	14,655百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	850百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	11,090百万円

(連結損益計算書関係)

- その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

金銭の信託運用益	166百万円
株式等売却益	164百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	6,570百万円
-------	----------
- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	146百万円
信用保証協会の責任共有制度における負担金	40百万円
株式等償却	2百万円
- 継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
高知県内	営業店舗	土地	95
		建物	110
		宅地	5
		建物	5

当行の資産のグルーピングについては、稼働資産は管理会計上において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店舗とし、また遊休資産等(売却・廃止予定店舗を含む)については各資産としております。回収可能価額の算定は、正味売却価額によってあり、不動産鑑定評価等に基づく評価から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

- その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	627百万円
組替調整額	122
税効果調整前	750
税効果額	△226
その他有価証券評価差額金	523
退職給付に係る調整額	
当期発生額	9
組替調整額	59
税効果調整前	69
税効果額	△21
退職給付に係る調整額	48
その他の包括利益合計	571

(連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度				摘要
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数	
発行済株式					
普通株式	102,448	-	92,203	10,244	(注) 1.2
第1種 優先株式	75,000	-	67,500	7,500	(注) 1.3
合計	177,448	-	159,703	17,744	
自己株式					
普通株式	892	469	1,234	127	(注) 1.4.5
合計	892	469	1,234	127	

- (注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式及び第1種優先株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。
- 普通株式の発行済株式数に係る減少92,203千株は、株式併合による減少であります。
 - 第1種優先株式の発行済株式数に係る減少67,500千株は、株式併合による減少であります。
 - 自己株式における普通株式の当連結会計年度末株式数には、株式交付信託が保有する当行株式45千株が含まれております。
 - 増加数の内訳は、以下のとおりであります。

株式併合前の単元未満株式の買取りによる増加	17千株
株式交付信託の保有による増加	450千株
株式併合に伴う端株の買取りによる増加	0千株
株式併合後の単元未満株式の買取りによる増加	1千株

 減少数の内訳は、以下のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少	97千株
株式併合前の単元未満株式の売渡しによる減少	1千株
株式併合による減少	1,135千株
株式併合後の単元未満株式の売渡しによる減少	0千株

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高 計年度末 (百万円)
			当連結会計年度 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	
ストック・オプションとしての 新株予約権			-			38
合計			-			38

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月27日	普通株式	152百万円	1.50円	平成29年3月31日	平成29年6月28日
定時株主総会	第1種優先株式	115百万円	1.5408円	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月10日	普通株式	101百万円	1.00円	平成29年9月30日	平成29年12月8日
取締役会	第1種優先株式	73百万円	0.9824円	平成29年9月30日	平成29年12月8日

- (注) 1. 「配当金の総額」には、株式交付信託が保有する当行株式(平成29年9月30日基準日: 450千株)に対する配当金450千円が含まれております。
2. 1株当たり配当額については、基準日が平成29年10月1日付の株式併合より前であるため、株式併合を加味しておりません。
- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月26日	普通株式	152百万円	利益剰余金	15.00円	平成30年3月31日	平成30年6月27日
定時株主総会	第1種優先株式	110百万円	利益剰余金	14.736円	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(注) 「配当金の総額」には、株式交付信託が保有する当行株式(平成30年3月31日基準日: 45千株)に対する配当金675千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金動定	77,263百万円
普通預け金	△ 726百万円
定期預け金	△ 188百万円
その他預け金	△ 76百万円
現金及び現金同等物	76,272百万円

(リース取引関係)

リース取引関係について記載すべき重要なものはありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、貸出金業務や預金業務を中心とした金融サービス業務を行うほか、債券等により有価証券運用を行っており、金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産・負債の総合的管理(ALM)を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する主な金融資産は、国内の取引先に対する貸出金及び有価証券であります。貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は、主に債券、株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しており、これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

保有している主な金融負債は、顧客から調達する預金であり、これは金利リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループでは、「リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」のほか、信用リスクに関する管理規程に基づき、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体の信用リスクの分散を図っています。

営業店及び審査部門(融資統括部)において、個別債務者の財務分析、業界動向、資金使途、返済計画の評価を行うことで、個別債務者の管理をしております。評価は、新規と実行時及び実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するように努めています。さらに、自己査定等の状況については、監査部がチェックしております。

リスク管理部門(与信管理部)において、業種集中度や大口集中度等のモニタリングを定期的に行い、銀行全体の適切な与信ポートフォリオの構築を図るとともに、ストレス・テストを行っております。

リスク管理部門は、モニタリング結果を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

② 市場リスクの管理

リスク管理部門は、金利リスクをはじめとした市場リスク量を計測するとともに、ストレス・テストを行って、金利・株式市場が大きく変動した場合に、自己資本に与える影響を試算しています。また、市場リスクを一定の範囲内に管理するため、ポジション枠、損失限度額、リスク・リミットのリスク限度枠を設定しており、リスク管理委員会等において、市場リスクのコントロールについて検討を行っております。

(i) 金利リスクの管理

当行では、金利リスクは、観測期間5年で計測した金利変動の1%タイル値・99%タイル値による金利ショックを与え計量化しています。

また、上記の方法以外にも貸出金、預金、有価証券などについて、BPV(ベース・ポイント・バリュー)、ギャップ分析、VaR(バリュー・アット・リスク)などの計測手法を用いて計量化しています。

- (ii) 為替リスクの管理
外国為替取引には、顧客による外貨預金の預入・払出や外貨両替取引、貿易・貿易外取引等があり、外貨建の金融資産と金融負債のバランスを管理し、為替リスクを抑制することとしております。
- (iii) 価格変動リスクの管理
有価証券の保有については、市場リスクに関する管理規程に基づき、リスクを管理しております。資金運用部門である市場金融部は、予め取締役会において定められた取引種類ごとの運用限度額や保有基準等の範囲内で運用を行うことにより、価格変動リスクを管理しています。これらのモニタリング結果は、リスク管理部門を通じて、定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告し、検討、分析を行っております。
- (iv) 市場リスクに係る定量的情報
当行では、金利リスク、為替リスク、株式等の価格変動リスクなどを、統一的なリスク尺度としてVaRを利用することにより管理しています。VaRの計測手法には分散共分散法を用いており、過去1年間のヒストリカルデータに基づき、保有期間は、債券60営業日、純投資株式60営業日、政策投資株式240営業日、投資信託60営業日、預貸金120営業日とし、信頼区間片側99.0%によりリスク量を集計しています。これらの前提条件をもとに計測した、平成30年3月31日時点における当行単体のVaRの値は6,476百万円です。

なお、平成29年度よりVaRの値の算定方法を一部変更しており、有価証券と預貸金を切り離してリスク量を算定し、また、市場リスクの計測保有期間の見直し等を行っております。この変更により、当行単体のVaRの値は1,144百万円増加しております。

VaR計測モデルについては、定期的にバック・テストを実行することにより、その有効性を分析しています。なお、分散共分散法によるVaRは、統計的な仮定に基づいて算定したものであり、前提条件等によって、大きく異なる値となるものでもあり、また、最大損失額の予測を意図するものではありません。

- ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
当行は、管理規程の整備を進めるとともに、取締役会において年度毎にリスク管理プログラムを定め、流動性リスクの顕在化を防止しております。また、流動性リスクの主管部である市場金融部では、資金繰りをとする部門（フロント・オフィス）と事務処理及びリスク管理を担当する部門（バック・オフィス）を分離し、それぞれ管理ルールに則った業務運営を行っており、相互に牽制機能が働く体制をとるとともに、リスク統括部署（経営統括部）においてモニタリングを実施しています。
- リスクの分析結果は定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。
- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項
連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	77,263百万円	77,263百万円	-百万円
(2) 金銭の信託	1,069	1,069	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	313,292	313,292	-
(4) 貸出金	692,357		
貸倒引当金(*)	△ 11,125		
	681,232	682,855	1,622
資産計	1,072,857	1,074,480	1,622
(1) 預金	919,629	919,763	133
(2) 譲渡性預金	30,000	30,000	-
(3) 借入金	77,982	77,818	△ 164
負債計	1,027,612	1,027,581	△ 31

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- 資産
- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
 - (2) 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

- (3) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
- 自行保証付私債等は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。
- なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。
- (4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、個人ローン等は、商品ごとのキャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

- 負債
- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
 - (3) 借入金
借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
 - (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	
① 非上場株式(*1)(*2)	1,106百万円
② 組合出資金(*3)	94百万円
合計	1,200百万円

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (*2) 当連結会計年度において、非上場株式についての減損処理額はありませぬ。
- (*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内
預け金	63,840百万円	-百万円	-百万円
有価証券	46,140	78,324	42,588
その他有価証券のうち満期があるもの	46,140	78,324	42,588
うち国債	25,000	29,000	12,000
地方債	-	8,295	-
社債	14,478	20,768	20,120
外国債券	5,462	13,887	5,331
その他	1,199	6,374	5,137
貸出金(*)	184,279	136,633	90,498
合計	294,260	214,958	133,087

	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	-百万円	-百万円	-百万円
有価証券	14,704	31,834	59,130
その他有価証券のうち満期があるもの	14,704	31,834	59,130
うち国債	1,000	3,000	7,000
地方債	-	1,700	-
社債	5,530	8,270	45,874
外国債券	7,174	6,372	5,756
その他	1,000	12,492	500
貸出金(*)	59,060	63,369	106,965
合計	73,765	95,204	166,096

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない27,726百万円、期間の定めのないもの23,822百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内
預金(*)	831,014百万円	84,784百万円	3,732百万円
譲渡性預金	30,000	-	-
借入金	14,664	45,414	17,767
合計	875,679	130,199	21,500

	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(*)	49百万円	21百万円	25百万円
譲渡性預金	-	-	-
借入金	113	22	-
合計	163	43	25

(*) 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券
連結会計年度の損益に含まれた評価差額 - 百万円
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	14,522百万円	8,639百万円	5,883百万円
	債券	192,869	188,572	4,296
	国債	79,120	76,575	2,544
	地方債	9,889	9,540	348
	社債	103,859	102,456	1,403
	その他	47,862	46,151	1,711
	外国債券	30,266	29,703	562
	小計	255,254	243,363	11,891
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,216百万円	3,605百万円	△ 388百万円
	債券	18,407	18,543	△ 135
	国債	957	994	△ 36
	地方債	498	498	△ 0
	社債	16,951	17,049	△ 98
	その他	36,413	37,987	△ 1,573
	外国債券	14,165	14,495	△ 329
	小計	58,037	60,136	△ 2,098
合計	計	313,292	303,499	9,792

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額1,200百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,788百万円	164百万円	- 百万円
債券	53,683	231	△ 60
国債	19,249	20	△ 7
地方債	2,393	0	△ 6
社債	32,039	210	△ 46
その他	10	2	-
外国債券	-	-	-
合計	55,482	397	△ 60

5. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。
6. 減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。
当連結会計年度における減損処理額は、社債203百万円でありました。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、銘柄ごとに以下のとおり定めております。
①時価が取得原価に対して50%以上下落している場合
②時価が取得原価に対して30%以上50%未満下落し、かつ発行会社の業績推移等を勘案した一定の基準に該当した場合

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託
連結貸借対照表計上額 1,069百万円
連結会計年度の損益に含まれた評価差額 △34百万円
2. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

評価差額	9,793百万円
その他有価証券	9,793
その他の金銭の信託	-
(△) 繰延税金負債	2,931
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	6,862
(△) 非支配株主持分相当額	144
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	6,717

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	16,026	-	321	321
	買建	322	-	△ 5	△ 5
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計		-	-	316	316

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
 - (4) 債券関連取引
該当事項はありません。
 - (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
 - (6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
当行は、平成22年1月1日から確定拠出企業年金制度(前払い退職金制度との選択制)と退職一時金制度で構成する退職給付制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。
なお、連結子会社は、主として退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
- | 区分 | 金額 |
|--------------|----------|
| 退職給付債務の期首残高 | 3,423百万円 |
| 勤務費用 | 163 |
| 利息費用 | 30 |
| 数理計算上の差異の発生額 | △ 9 |
| 退職給付の支払額 | △ 301 |
| 退職給付債務の期末残高 | 3,306 |

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

- (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表
該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額
積立型制度の退職給付債務	3,306百万円
年金資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,306
区分	金額
退職給付に係る負債	3,306百万円
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,306

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額
勤務費用 ^(注1)	163百万円
利息費用	30
数理計算上の差異の費用処理額	59
その他 ^(注2)	10
確定給付制度に係る退職給付費用	265

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(注2) 臨時に支払った割増退職金であります。

(5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額
数理計算上の差異	69百万円
合計	69

(6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額
未認識数理計算上の差異	△6百万円
合計	△6

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)	
割引率	0.90%
予想昇給率等	7.34%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は159百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

当行は、平成20年6月26日開催の第128期定時株主総会において、当行取締役役に株式報酬型ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額及び当該新株予約権の具体的な内容について承認をいただきましたが、平成29年6月27日開催の第137期定時株主総会において業績連動型株式報酬制度の導入に関する議案の可決承認をもって、上記新株予約権に係る取締役の報酬枠を廃止し、新規に新株予約権の付与は行わないことといたしました。

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 一百万円
2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) ストック・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
決議年月日	平成20年8月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数 ※1	普通株式 13,600株
付与日	平成20年8月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成20年8月27日 至 平成50年8月26日
新株予約権の数(個) ※2	25(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※2	普通株式 2,500株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 ※2	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※2	発行価格 950円 資本組入額 480円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項 ※2	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※2	(注4)

	平成21年ストック・オプション
決議年月日	平成21年8月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数 ※1	普通株式 12,900株
付与日	平成21年8月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成21年8月28日 至 平成51年8月27日
新株予約権の数(個) ※2	25(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※2	普通株式 2,500株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 ※2	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※2	発行価格 830円 資本組入額 420円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項 ※2	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※2	(注4)

	平成22年ストック・オプション
決議年月日	平成22年8月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数 ※1	普通株式 14,600株
付与日	平成22年8月31日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成22年9月1日 至 平成52年8月31日
新株予約権の数(個) ※2	30(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※2	普通株式 3,000株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 ※2	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※2	発行価格 670円 資本組入額 340円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項 ※2	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※2	(注4)

	平成23年ストック・オプション
決議年月日	平成23年8月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの数 ※1	普通株式 14,600株
付与日	平成23年8月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成23年8月26日 至 平成53年8月25日
新株予約権の数(個) ※2	39(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※2	普通株式 3,900株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 ※2	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※2	発行価格 750円 資本組入額 380円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項 ※2	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※2	(注4)

	平成24年ストック・オプション
決議年月日	平成24年8月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数 ※1	普通株式 14,600株
付与日	平成24年9月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成24年9月13日 至 平成54年9月12日
新株予約権の数(個) ※2	51(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※2	普通株式 5,100株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 ※2	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※2	発行価格 770円 資本組入額 390円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項 ※2	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※2	(注4)

決議年月日	平成25年ストック・オプション 平成25年11月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数 ※1	普通株式 8,000株
付与日	平成25年12月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成25年12月27日 至 平成55年12月26日
新株予約権の数(個) ※2	40(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※2	普通株式 4,000株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 ※2	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※2	発行価格 1,420円 資本組入額 710円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項 ※2	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※2	(注4)
決議年月日	平成26年ストック・オプション 平成26年8月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数 ※1	普通株式 8,500株
付与日	平成26年8月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成26年8月28日 至 平成56年8月27日
新株予約権の数(個) ※2	47(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※2	普通株式 4,700株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 ※2	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※2	発行価格 1,270円 資本組入額 640円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項 ※2	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※2	(注4)
決議年月日	平成27年ストック・オプション 平成27年8月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数 ※1	普通株式 7,700株
付与日	平成27年8月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成27年8月27日 至 平成57年8月26日
新株予約権の数(個) ※2	46(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※2	普通株式 4,600株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 ※2	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※2	発行価格 1,330円 資本組入額 670円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項 ※2	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※2	(注4)
決議年月日	平成28年ストック・オプション 平成28年8月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数 ※1	普通株式 11,400株
付与日	平成28年8月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成28年8月25日 至 平成58年8月24日
新株予約権の数(個) ※2	81(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※2	普通株式 8,100株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 ※2	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※2	発行価格 960円 資本組入額 480円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項 ※2	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※2	(注4)

※1 株式数に換算して記載しております。
 ※2 当連結会計年度末における内容を記載しております。
 (注1) 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。
 なお、上記表中の株式数及び金額は、当行が平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で実施した株式併合による調整を反映している。
 (注2) 新株予約権の割当日後に当行が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
 また、当行が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができる。

(注3) 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、権利行使時において、当行の取締役の地位を喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り、一括してのみ新株予約権を行使することができる。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうち配偶者又は一親等の親族の1名(以下「相続承継人」という。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は次の各号の条件のもと、新株予約権を行使することができる。ただし、刑法犯のうち、重大な事犯を行ったと認められる者は、相続承継人となることができない。
 - ① 相続承継人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。
 - ② 相続承継人は、相続開始後10カ月以内かつ権利行使期間の最終日まで(以下「権利行使期間」という。)に当行所定の相続手続を完了しなければならない。
 - ③ 相続承継人は、所定の行使期間内で、かつ、当行所定の相続手続完了時から3カ月以内に限り新株予約権を行使することができる。
 - (3) その他権利行使の条件は、当行と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
 - (注4) 当行が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

 - (1) 合併(当行が消滅する場合に限る)
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
 - (2) 吸収分割
吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
 - (3) 新設分割
新設分割により設立する株式会社
 - (4) 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - (5) 株式移転
株式移転により設立する株式会社
- (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

	平成20年ストック・オプション	
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		—
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		—
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		2,500
権利確定		—
権利行使		—
失効		—
未行使残		2,500
	平成21年ストック・オプション	
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		—
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		—
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		2,500
権利確定		—
権利行使		—
失効		—
未行使残		2,500
	平成22年ストック・オプション	
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		—
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		—
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		3,000
権利確定		—
権利行使		—
失効		—
未行使残		3,000

連結決算セグメント情報等

●セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成されており、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のオーシャンリース株式会社において、リース業務等を行っております。

「クレジットカード業」は、株式会社高知カードにおいて、クレジットカード業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度						平成29年度						
	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額	
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計			銀行業	リース業	クレジットカード業	計			
経常収益													
外部顧客に対する経常収益	18,230	5,571	352	24,155	-	24,155	18,087	5,119	351	23,559	△7	23,551	
セグメント間の内部経常収益	45	55	-	100	△100	-	38	79	-	117	△117	-	
計	18,276	5,626	352	24,256	△100	24,155	18,126	5,199	351	23,676	△124	23,551	
セグメント利益	2,894	247	17	3,159	△2	3,156	2,714	257	9	2,981	△0	2,980	
セグメント資産	1,082,226	11,825	2,397	1,096,449	△4,022	1,092,427	1,103,533	12,700	2,635	1,118,869	△3,961	1,114,907	
セグメント負債	1,014,483	8,306	1,377	1,024,167	△3,707	1,020,459	1,034,091	8,997	1,594	1,044,682	△3,642	1,041,040	
その他の項目													
減価償却費	901	60	1	962	16	979	896	58	1	956	15	971	
資金運用収益	14,748	12	46	14,808	△34	14,773	15,073	18	41	15,133	△28	15,104	
資金調達費用	986	70	0	1,056	△32	1,023	766	61	0	828	△27	800	
特別利益	-	-	-	-	-	-	25	-	-	25	-	25	
特別損失	143	0	0	144	0	145	-	-	-	259	0	260	
(減損損失)	122	-	-	122	-	122	211	-	-	211	-	211	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	931	17	1	950	9	960	1,211	5	0	1,217	12	1,229	

[平成28年度]

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△4,022百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額△3,707百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 減価償却費の調整額16百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費であります。

(5) 資金運用収益の調整額△34百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(6) 資金調達費用の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(7) 特別損失の調整額0百万円は、グループ内のリース取引における固定資産処分損の増加額であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。

(9) セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

[平成29年度]

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△7百万円は、「クレジットカード業」の貸倒引当金繰入額であります。

(2) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(3) セグメント資産の調整額△3,961百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) セグメント負債の調整額△3,642百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(5) 減価償却費の調整額15百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費であります。

(6) 資金運用収益の調整額△28百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(7) 資金調達費用の調整額△27百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(8) 特別損失の調整額0百万円は、グループ内のリース取引における固定資産処分損の増加額であります。

(9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。

(10) セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

●関連情報

前連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	10,999	4,618	5,510	3,026	24,155

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	10,681	4,771	5,081	3,017	23,551

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

●報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計		
減 損 損 失	122	-	-	122	-	122

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計		
減 損 損 失	211	-	-	211	-	211

●報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業		
当 期 償 却 額	-	17	-	-	17
当 期 末 残 高	-	136	-	-	136

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業		
当 期 償 却 額	-	17	-	-	17
当 期 末 残 高	-	119	-	-	119

●報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成28年度及び平成29年度ともに該当事項はありません。

業務粗利益〔連結〕

(単位：百万円)

	平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	12,884	866	13,751	13,475	829	14,304
うち資金運用収益	13,904	954	14,773	14,259	906	15,104
うち資金調達費用	1,019	88	1,022	784	76	800
役 務 取 引 等 収 支	551	10	562	487	10	497
うち役務取引等収益	2,154	17	2,172	2,223	17	2,240
うち役務取引等費用	1,603	6	1,610	1,736	6	1,743
そ の 他 業 務 収 支	919	△ 217	701	168	△ 267	△ 99
うちその他業務収益	6,124	0	6,125	5,333	-	5,333
うちその他業務費用	5,204	218	5,423	5,164	267	5,432

(注) 1. 国内業務部門は、当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前連結会計年度1百万円、当連結会計年度0百万円）を控除して表示しております。

役務取引の状況〔連結〕

(単位：百万円)

	平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	2,154	17	2,172	2,223	17	2,240
うち預金・貸出業務	394	-	394	450	-	450
うち為替業務	600	16	617	593	16	609
うち証券関連業務	547	-	547	575	-	575
うち代理業務	27	-	27	24	-	24
うち保護預り・貸金庫業務	6	-	6	6	-	6
うち保証業務	67	0	68	40	0	41
役 務 取 引 等 費 用	1,603	6	1,610	1,736	6	1,743
うち為替業務	101	6	108	100	6	107

(注) 1. 国内業務部門は、当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

資金運用・調達勘定平均残高等〔連結〕

(単位：百万円、%)

●国内業務部門

	平成28年度			平成29年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(50,084)	(85)		(46,941)	(61)	
	1,013,559	13,904	1.37	1,028,441	14,259	1.38
うち貸出金	660,664	10,956	1.65	666,123	10,648	1.59
うち商品有価証券	262	0	0.28	157	0	0.24
うち有価証券	253,783	2,815	1.10	264,627	3,504	1.32
うちコールローン及び買入手形	512	0	0.02	567	0	0.08
うち預け金	48,251	43	0.08	49,942	42	0.08
資金調達勘定	979,497	1,019	0.10	998,663	784	0.07
うち預金	901,389	962	0.10	903,658	744	0.08
うち譲渡性預金	5,496	2	0.04	13,096	4	0.03
うちコールマネー及び売渡手形	16	0	0.00	24	0	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	73,626	55	0.07	82,914	36	0.04

- (注) 1. 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国内業務部門から除いております。
 2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、主として月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度6,254百万円、当連結会計年度8,542百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度1,069百万円、当連結会計年度1,069百万円)及び利息(前連結会計年度1百万円、当連結会計年度0百万円)をそれぞれ控除して表示しております。
 5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

●国際業務部門

	平成28年度			平成29年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	52,389	954	1.82	50,016	906	1.81
うち貸出金	3,906	42	1.09	3,057	32	1.06
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	47,364	900	1.90	45,504	862	1.89
うちコールローン及び買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	(50,084)	(85)		(46,941)	(61)	
	51,865	88	0.17	49,519	76	0.15
うち預金	1,764	3	0.19	2,191	10	0.46
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	383	5	1.43
うち借入金	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
 2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方法)により算出しております。
 3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度3百万円、当連結会計年度4百万円)を、控除して表示しております。
 5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

●合計

	平成28年度			平成29年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,015,863	14,773	1.45	1,031,516	15,104	1.46
うち貸出金	664,570	10,999	1.65	669,180	10,681	1.59
うち商品有価証券	262	0	0.28	157	0	0.24
うち有価証券	301,148	3,716	1.23	310,131	4,367	1.40
うちコールローン及び買入手形	512	0	0.02	567	0	0.08
うち預け金	48,251	43	0.08	49,942	42	0.08
資金調達勘定	981,278	1,022	0.10	1,001,240	800	0.07
うち預金	903,154	966	0.10	905,850	754	0.08
うち譲渡性預金	5,496	2	0.04	13,096	4	0.03
うちコールマネー及び売渡手形	16	0	0.00	24	0	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	383	5	1.43
うち借入金	73,626	55	0.07	82,914	36	0.04

- (注) 1. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。
 2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度6,257百万円、当連結会計年度8,546百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度1,069百万円、当連結会計年度1,069百万円)及び利息(前連結会計年度1百万円、当連結会計年度0百万円)をそれぞれ控除して表示しております。
 3. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

預金科目別残高〔連結〕

(単位：百万円)

		平成28年度末			平成29年度末		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	流動性預金	352,919	—	352,919	406,413	—	406,413
	定期預金	542,842	—	542,842	509,582	—	509,582
	その他の	1,644	1,919	3,564	1,307	2,324	3,632
	合計	897,407	1,919	899,326	917,304	2,324	919,629
	譲渡性預金	14,720	—	14,720	30,000	—	30,000
総計		912,127	1,919	914,046	947,304	2,324	949,629

(注) 1. 国内業務部門は、当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
3. 定期性預金=定期預金+定期積金
4. 連結会社間の取引に係る債権・債務につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

貸出金業種別内訳〔連結〕

(単位：百万円、%)

	平成28年度末	平成29年度末
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	685,883 (100.00)	692,357 (100.00)
製造業	64,648 (9.43)	59,785 (8.64)
農業、林業	3,481 (0.51)	3,350 (0.48)
漁業	4,178 (0.61)	4,535 (0.65)
鉱業、採石業、砂利採取業	226 (0.03)	269 (0.04)
建設業	33,170 (4.84)	33,380 (4.82)
電気・ガス・熱供給・水道業	34,952 (5.10)	34,539 (4.99)
情報通信業	6,478 (0.94)	6,795 (0.98)
運輸業、郵便業	14,886 (2.17)	12,472 (1.80)
卸売業、小売業	86,943 (12.68)	87,488 (12.64)
金融業、保険業	55,989 (8.16)	55,488 (8.01)
不動産業、物品賃貸業	89,326 (13.02)	96,279 (13.91)
各種サービス業	104,404 (15.22)	105,951 (15.30)
地方公共団体	78,547 (11.45)	80,356 (11.61)
その他の	108,648 (15.84)	111,665 (16.13)
特別国際金融取引勘定分	—	—
合計	685,883	692,357

(注) 「国内」とは当行及び国内子会社であります。

リスク管理債権〔連結〕

(単位：百万円)

	平成28年度末(A)	平成29年度末(B)	増減(B)-(A)
破綻先債権	319	303	△ 16
延滞債権	28,489	27,423	△ 1,066
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	1,691	1,423	△ 268
合計	30,500	29,150	△ 1,350

有価証券残高〔連結〕

(単位：百万円)

	平成28年度末			平成29年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	88,783	—	88,783	80,078	—	80,078
地方債	10,606	—	10,606	10,387	—	10,387
社債	116,617	—	116,617	120,810	—	120,810
株式	15,580	—	15,580	18,845	—	18,845
その他の証券	34,820	46,863	81,684	39,938	44,431	84,370
合計	266,407	46,863	313,271	270,061	44,431	314,493

(注) 1. 国内業務部門は、当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。